

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 機械工学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および機械工学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	S		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、機械工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ~ p.20 機械工学科 p.23 ~ p.32	・理工学部および機械工学科の目的は、教育基本法 第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	S		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、機械工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ~ p.20 機械工学科 p.23 ~ p.32	・理工学部および機械工学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および機械工学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	学部、学科では記載せず				
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、機械工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ~ p.20 機械工学科 p.23 ~ p.32	・理工学部および機械工学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および機械工学科の個性特色を打ち出し設定されている。	S		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、機械工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ~ p.20 機械工学科 p.23 ~ p.31 ・大学ホームページ	・理工学部および機械工学科の目的を『履修要覧 2011』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および機械工学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	S		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	JABEE認定証	・機械工学科では学科の目的の周知方法の有効性については、JABEEを受審することで定期的な検証を行っている。	S		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 理工学部 p.197 ~ p.222 機械工学科 p.199 ~ p.202 ・履修要覧2012 p.23 ~ p.31	・東洋大学パンフレットでは、理工学部および機械工学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をより分かりやすい方法で記載している。 ・理工学部、機械工学科の目的は履修要覧に記載している。	S		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	JABEE認定証	・機械工学科では学科の理念・目的の適切性については、JABEEを受審することで定期的な検証を行っている。	S		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10 学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁している。教育研究組織の編成原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認している。	S		
	理念・目的との適合性	11 教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編成表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編成が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12 学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13 教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価活動推進委員会で報告している。	S		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S			
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・教務委員会議事録 ・機械工学科教室会議議事録 ・機械工学科内カリキュラム改訂に関する会議録	・理工学部教務委員会が、理工学部、各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。 ・機械工学科では、学科会議において組織的な教育をするための教員間の連携を取っている。	S			
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。			機械工学科のカバーする専門分野を考慮して教員を組織するように努力しているが、明文化されていない。	C		
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。			・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編成方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編成方針を定める。	・2013年度理工学部学科主任会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・大学設置基準第13条 別表第1	・機械工学科では、(以下、記入例参照)学則定員150名(収容定員600名)に対して大学設置基準別表第一に定める教員数は11名であり、実際には教授7名、准教授5名、講師2名であるので合計14名であり、この基準を満たしている。	S			
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・機械工学科では、別表第二教員を含めて教員数16名に対して教授9名となっており、半数を超えている。	S			
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳: 2% ・31～40歳: 19% ・41～50歳: 24% ・51～60歳: 26% ・61～ : 29% ・概ね良いが、教員編成上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A			
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。			・理工学部および機械工学科では、教員組織の編成は分野を考慮して決めているが、その方針を明文化していないため、現時点では点検・評価できない。 (採用時に専門分野と共に年齢構成を考慮するよう申し合わせがされている)	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S			

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B	・(仮称)「理工学部教育研究報告」を毎年度末に刊行する。(DVD版)	・「作成要領」作成 2012年12月 ・原稿・校正(教員) 2013年1、2月 ・刊行 2013年3月末
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	・2012年度は未検討	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23～ p.32	・理工学部および機械工学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」を則り、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	『履修要覧2012』 p.24 機械工学科 ディプロマポリシー	機械工学科ではディプロマ・ポリシーを定めている。	S		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	『履修要覧2012』 p.24とp.25 機械工学科 ディプロマ・ポリシー 機械工学科 教育目標	機械工学科では学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	『履修要覧2012』 p.24 機械工学科 ディプロマポリシー	機械工ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23～ p.32	機械工学科では、カリキュラム・ポリシーを設定している。	S		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	『履修要覧2012』 p.24～26 機械工学科 カリキュラム・ポリシー 機械工学科 教育目標 機械工学科 ディプロマ・ポリシー	機械工学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23～ p.32	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定を行っている。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23～ p.32 ・学科ホームページ (www.toyo.ac.jp/sce/dmec/index_j.html)	履修要覧およびホームページに記載している。周知方法は有効である。	S		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23～ p.32 ・学科ホームページ (www.toyo.ac.jp/sce/dmec/index_j.html)	ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしている。	S		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	JABEE認定証	機械工学科ではディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を恒常的にするために、定期的にJABEEを受審し、その認定を受けている。	S		
---	--	----	---	----------	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	理工学部 授業時間割表2012	主要な授業科目はすべて開講している。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 教育課程表 履修プラン	機械工学科では順序を守って履修すべき科目は各学年に体系的に配置し、連続性を持たない科目については選択科目に置いている。なお、選択科目にあっても、まったく学年指定のないもの、2年生以上を対象とするもの、3年生以上を対象とするものに分類している。	S		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32	教養的科目群、理工学共通科目群、専門科目群に分け、それぞれの位置づけを明らかにしたうえで、それぞれに必要な単位数を規定している。	S		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 カリキュラムポリシー 教育課程表	学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっている。	S		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 カリキュラムポリシー 教育課程表 各科目のシラバス	学士課程教育に相応しい教育内容を提供している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 教育課程表	1年次に専門教育の概論の科目『機械工学の基礎と倫理』を配置することで、高大連携、専門教育への導入に関する配慮をしている。	S		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 教育目標 教育課程表	機械工学科の基礎科目である、熱力学、流体力学、材料力学、機械力学、計測工学、制御工学は重点的な講義とみなし、実験や設計製図といった実験実習科目、コンピュータの演習などを組み合わせることで、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を設定している。理解度を高めるために演習科目をより増やすべきかどうかを検討課題である。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	理工学部履修要覧2012 p.6	1セメスタあたりの履修登録単位数の上限を24単位(年間48単位)としている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	機械工学科 教育課程表 機械工学科 時間割	機械工学科の専門科目では2年生の基礎的な科目においては2クラスに分けることで、1クラスの人数を120名以下に抑えることで学修効果の向上を図っている。主体的参加を促すために講義に対応した演習科目を増やすべきかどうか検討中である。設計製図においては製図室を用意し、かつCADを受講生全員が同時に利用できる環境を整えている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	機械工学科 カリキュラム・ポリシー 機械工学科 教育課程表	カリキュラム・ポリシーに従い、学習成果の修得を目指して、機械工学科の6基礎科目(熱力学、流体力学、材料力学、機械力学、計測工学、制御工学)をそれぞれI、IIと2科目ずつ配置し、Iの科目は初習時は2クラス、次学期では1クラス用意することで、1クラスの受講者数の制限を行うと同時に再履修者の対応もしている。おおむね目的は達成されているが、学生たちの学修効果については改善の余地がある。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	シラバス	ほとんどの教員は、シラバスに、各講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	授業評価アンケート	全体としてはおおむねシラバスの通り実施されているが、シラバス全部をカバーしきれないケースが一部ある。	A		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	シラバス	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合の割合や、成績評価基準を明示している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	履修要覧 機械工学科教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されている。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。 (教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧2012p.20・115～119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・「理工学部教務委員会議事録」	・交換留学制度・認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位の認定される。	S		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	授業評価アンケート	授業評価アンケートを毎学期末に実施し、学生の学修効果の測定を行うと共に、教員の授業改善にフィードバックしている。またFD研修会を開催し、教員の資質の向上や授業方法の勉強に取り組んでいる。が受講者は限られているのでそれを全教員に徹底することが課題である。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	授業評価アンケート 新入生アンケート 卒業生アンケート	毎学期末の授業評価アンケートの他、新入生アンケートと卒業生アンケートを実施している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『履修要覧2012』 機械工学科の卒業要件 p.26	履修要覧に卒業要件を明示している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『履修要覧 2012』 機械工学科 p.23 ~ p.32 ディプロマポリシー 教育課程表	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	S		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	入試要項 機械工学科アドミッション・ポリシー 履修要覧2012 p.24 機械工学科アドミッション・ポリシー	アドミッション・ポリシーは毎年発行する入試要項に記載している。	S		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	入試要項 機械工学科アドミッション・ポリシー 履修要覧2012 p.24 機械工学科アドミッション・ポリシー	アドミッション・ポリシーは、理工学部、機械工学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしている。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	入試要項 大学ホームページ	入試要項やホームページにて公開している。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	入試要項 入試システムガイド2012	入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している	S		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	入試要項 入試システムガイド2012	入試方式別に、試験科目や選考方法を明示している。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入学試験委員会規程」 ・「理工学部教授会規程」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・機械工学科では(以下記述例参照)一般入試他各入試方式では募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	S		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	入試要項	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定している	S		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表3」 ・過去3年間の平均	・機械工学科 : 1.18	S		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	・機械工学科 : 0.88	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	アドミッション・ポリシー JABEE認定証	機械工学科では定期的にJABEEを受審し、アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証している。	S		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を本年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「機械工学科教育課程表」 ・該当科目シラバス	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・機械工学科では、インターンシップの科目を設置し、社会的・職業的自立を図るための能力の育成をしている。	A	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・概ね施設、設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、250～300名規模の教室、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、毎学期8人程度が採用されている。 より多くのTAを採用できるよう予算の確保が望まれる。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		機械工学科では、教授、准教授、講師にすべて同額の研究費を支給している。 なお、助教はいない	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個室研究室が配分されているが、教員の退職、採用により学科ごとに整理された研究室配置とはなっていない。	B		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所」工業技術研究所規程」 ・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力方針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	2013年度
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検評価・推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・学部レベル・学科レベルでの自己点検・評価活動は委員会を組織して実施している。 ・教員レベルの自己点検・評価活動は実施していない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であり、データを積極的に更新している専任教員は81%となっている。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの取りまとめ時に学外者の意見を聴取する。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 生体医工学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および生体医工学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	S		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、生体医工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 生体医工学科 p.33～p.40	・理工学部および生体医工学科の目的は、教育基本法 第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	S		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、生体医工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 生体医工学科 p.33～p.40	・理工学部および生体医工学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および生体医工学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	学部、学科では記載せず	学部、学科では記載せず	記載せず		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、生体医工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 生体医工学科 p.33～p.40	・理工学部および生体医工学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および生体医工学科の個性特色を打ち出し設定されている。	S		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、生体医工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 生体医工学科 p.33～p.40 ・大学ホームページ	・理工学部および生体医工学科の目的を『履修要覧 2011』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および生体医工学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	S		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・理工学部および生体医工学科の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	C		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 理工学部 p.197～p.222 生体医工学科 p.203～p.206 ・大学ホームページ	・東洋大学パンフレットでは、理工学部および生体医工学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をより分かりやすい方法で記載している。 ・理工学部、生体医工学科の目的はホームページに記載している。	S		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		・理工学部および生体医工学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っていない。	C		

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁しているおり、教育研究組織の編成原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認し明確にしている。	S		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編成表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編成が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価活動推進委員会で報告している。	S		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・生体医工学科教室会議録 ・生体医工学科カリキュラム小委員会会議録	・理工学部教務委員会が、理工学部、各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。 ・生体医工学科では、組織的な教育をするために教員間の連携体制をとっている。	S		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「学科設置の趣旨等を記載した書類」p.6「才 教員組織の編成の考え方及び特色」	・学科設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」のp.6「才 教員組織の編成の考え方及び特色」に定められており、そのとおりになっている。	S		
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編成方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編成方針を定める。	・2013年度理工学部学科主任会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・大学設置基準第13条 別表第1	・生体医工学科では、専任教員定員を充足しており、欠員は生じていない。	S		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・生体医工学科では、専任教員の半数は教授となっている。	S		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳：2% ・31～40歳：19% ・41～50歳：24% ・51～60歳：26% ・61～：29% ・概ね良いが、教員編成上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・理工学部および生体医工学科では、教員組織の編成方針を定めていないため、現時点では点検・評価できない。	C		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B	・(仮称)「理工学部教育研究報告」を毎年度末に刊行する。(DVD版)	・「作成要領」作成 2012年12月 ・原稿・校正(教員) 2013年1、2月 ・刊行 2013年3月末
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	・2012年度は未検討	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「履修要覧 2012」 生体医工学科 p.33 ~ p.40	・理工学部および生体医工学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・生体医工学科ディプロマ・ポリシー	・生体医工学科においてディプロマ・ポリシーを定めている。	S		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・生体医工学科ディプロマ・ポリシー ・生体医工学科教育目標	・生体医工学科においてディプロマ・ポリシーと教育目標は整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・生体医工学科ディプロマ・ポリシー	・生体医工学科のディプロマ・ポリシーには修得すべき学習成果が明示されている。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・生体医工学科カリキュラム・ポリシー	・生体医工学科においてカリキュラム・ポリシーを定めている。	S		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・生体医工学科ディプロマ・ポリシー ・生体医工学科カリキュラム・ポリシー ・生体医工学科教育目標	・生体医工学科においてカリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーと教育目標に整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・生体医工学科カリキュラム・ポリシー ・教育課程表	・カリキュラム・ポリシーに明記している「医療・社会環境の実現に貢献し得る広い視野と専門性を併せ持つ人材の養成」に対応して、「生体医工学実験」「プロジェクト」を必修科目としている。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/sce/policy.j.html#03">http://www.toyo.ac.jp/sce/policy.j.html#03</a>	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを大学ホームページにて公開している。周知方法は有効である。	S		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/sce/policy.j.html#03">http://www.toyo.ac.jp/sce/policy.j.html#03</a>	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを大学ホームページにて公開している。	S		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	C		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・理工学部 授業時間割表 2012	・必修科目、選択必修科目、選択科目ともに、すべて開講している。ただし学年進行のため、4年時開講科目を除く。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・生体医工学科 教育課程表 ・生体医工学科 履修プラン ・シラバス	・授業科目の難易度および内容に合わせ、配当学年を適切に設定すると共に、シラバス内に「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては履修に必要な条件等を記載している。	S		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・理工学部 履修要覧 2012 p.14-20, 33-36	・履修要覧の冒頭において教養的科目群と理工学共通科目群の位置づけを、学科の教育課程欄において学科の専門教育の位置づけを明らかにしている。	S		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・生体医工学科 カリキュラム・ポリシー ・生体医工学科 教育課程表	・教育課程はカリキュラム・ポリシーにおおむね従っており、学生の期待する成果の修得につながっている。	S		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・生体医工学科 教育課程表 ・シラバス	<p>・「学士力」に対応するために、以下のような授業科目で対応している。</p> <p>1.知識・理解</p> <p>(1)多文化・異文化に関する知識の理解 「Technical English」</p> <p>(2)人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 「英語と文化」「ドイツ語と文化」等</p> <p>2.汎用的技能</p> <p>(1)コミュニケーション・スキル 「プレゼンテーション」「プロジェクト～」</p> <p>(2)数量的スキル 数学の諸科目、特に「確率と統計入門」</p> <p>(3)情報リテラシー 「情報処理基礎」「情報処理基礎演習」「プログラミング」</p> <p>(4)論理的思考力情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。「プロジェクト～」</p> <p>(5)問題解決力 「プロジェクト～」</p> <p>3.態度・志向性</p> <p>(1)自己管理能力 「プロジェクト～」</p> <p>(2)チームワーク、リーダーシップ 「プロジェクト～」</p> <p>(3)倫理観 「エンジニアのための哲学」「倫理学」等</p> <p>(4)市民としての社会的責任 「社会学」等</p> <p>(5)生涯学習力 「教養ゼミナールA～F」「総合A～F」</p> <p>4.統合的な学習経験と創造的思考力 「プロジェクト～」</p>	S		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・生体医工学科 教育課程表 ・シラバス	<p>・高大連携については、武蔵越生高校との高大連携活動に積極的に対応している。</p> <p>・専門教育への導入への配慮は、1年次に「生体医工学序論」を開講し専門科目への動機づけを図ると共に、「生物の科学」「人体の科学」「力の科学」「光の科学」を1年次に開講することで、専門教育開始に必要なレベルの知識の獲得に努めている。</p>	S		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・生体医工学科 教育目標 ・生体医工学科 教育課程表	・講義を基本としつつ、双方向性の必要な科目(「生体医工学実験」「同」)に関しては実験の形態を取っている。 ・体験型自律創造学習プログラム(PBL)を導入し、現実的・実践的な課題解決能力の向上を図っている。	S		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・理工学部 履修要覧 2012 p.6	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(年間48単位)に定めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・生体医工学科 教育課程表 ・シラバス	・体験型自律創造学習プログラム(PBL)を導入し、学生が自主的に課題を解決する能力を養うよう努めている。 ・講義科目の人数上限は設備の適正な収容人数を上回らないようにしている。	S		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・生体医工学科 カリキュラム・ポリシー ・生体医工学科 教育課程表	・教育課程はカリキュラム・ポリシーにおおむね従っており、学生の期待する成果の修得につながっている。	S		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス ・シラバス依頼文書	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。また基幹科目(「プロジェクト ~」など)については、複数教員によるチェックを行っている。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・授業評価アンケート結果	・「授業評価アンケート」における「シラバスの通り授業が進んでいるか」の回答は学科平均 4.25 (5点満点)であり、授業がシラバスに則って行われているといえる。	S		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス ・シラバス依頼文書	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。また基幹科目(「プロジェクト ~」など)については、複数教員によるチェックを行っている。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・生体医工学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文(プロジェクト ):4単位 を原則として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。 (教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧p.20・115~119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・「理工学部教務委員会議事録」	・交換留学制度・認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位に認定される。	S		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行っている。	S		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		学科設立後4年目であり、卒業生を出していないため該当しない。	なし		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「理工学部 履修要覧2012」 p.35	・履修要覧に卒業要件を明示している。 ・新入生ガイダンス、進級ガイダンスにおいても繰り返し周知している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・ディプロマ・ポリシー ・卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行うことができる。	S		

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・アドミッション・ポリシー	・アドミッション・ポリシーを定めている。	S		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・アドミッション・ポリシー	・アドミッション・ポリシーは、学部・学科の教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準などが明示されている。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2012』 ・大学ホームページ	・アドミッション・ポリシーは、全学の入学試験要項および大学ホームページにて公開されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2012』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を受験生に明示している。	S		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2012』	・一般入試では、3教科においてバランスよく得点できる人材を求める基本方針に則り筆記試験を課し、推薦入試では、生体医工学科に特段の興味を有しかつ素がある者を求める方針に則り、面接試験や口頭試問を行っている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入学試験委員会規程』 ・『理工学部教授会規程』 ・『理工学部入試委員会議事録』	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・生体医工学科の入試方式において、募集定員の二倍以上の学生は入学していない。	S		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド』	・入試方式や募集定員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	S		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表3」 ・過去3年間の平均	・生体医工学科 :1.23	C		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	・生体医工学科 :1.17	S		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	C		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を本年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「生体医工学科教育課程表」 ・「該当科目シラバス」	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・生体医工学科では、2012年度開講予定の専門科目「プロジェクト」において学生の社会人としての基礎力を要請する予定である。	B	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・概ね施設、設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、250～300名規模の教室、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、春学期21人、秋学期14人が採用されている。より多くのTAを採用できるよう予算の確保が望まれる。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		専任教員1人につき、以下の研究費が支給されている。 ・教授 694,000円 ・准教授 641,000円 ・講師 589,000円 ・助教 280,000円	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個室研究室が配分されているが、教員の退職、採用により学科ごとに整理された研究室配置とはなっていない。	B		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所」工業技術研究所規程」 ・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力方針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	2013年度
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検評価・推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・教員レベルの自己点検・評価活動は実施していない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であり、データを積極的に更新している専任教員は94%となっている。	S		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの取りまとめ時に学外者の意見を聴取する。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 電気電子情報工学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および電気電子情報工学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	S	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、電気電子情報工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 電気電子情報工学科 p.41～p.48	・理工学部および電気電子情報工学科の目的は、教育基本法 第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	S	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、電気電子情報工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 電気電子情報工学科 p.41～p.48	・理工学部および電気電子情報工学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および電気電子情報工学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	学部、学科では記載せず	学部、学科では記載せず	記載せず	
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、電気電子情報工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 電気電子情報工学科 p.41～p.47	・理工学部および電気電子情報工学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および電気電子情報工学科の個性特色を打ち出し設定されている。	S	
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、電気電子情報工学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 電気電子情報工学科 p.41～p.48 ・大学ホームページ	・理工学部および電気電子情報工学科の目的を『履修要覧 2012』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および電気電子情報工学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	A	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・電気電子情報工学科では、4年毎のカリキュラム改訂時に合わせて検討している。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 理工学部 p.197～p.222 電気電子情報工学科 p.207～p.210 ・大学ホームページ	・東洋大学パンフレットでは、理工学部および電気電子情報工学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をより分かり易い方法で記載している。 ・理工学部、電気電子情報工学科の目的はホームページに記載している。	A	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		・電気電子情報工学科では、4年毎のカリキュラム改訂時に合わせて検討している。	B	

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10 学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁している。教育研究組織の編成原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認している。	S		
	理念・目的との適合性	11 教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編成表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編成が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12 学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13 教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価推進委員会で報告している。	S		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・教室会議議事録	・理工学部教務委員会が、理工学部、各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。 ・電気電子情報工学科では、教育に関する諸問題に対して、教務委員と主任を中心に教室会議、随時会議にて連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		・カリキュラム・ポリシーに示されているエネルギー・制御、エレクトロニクス、情報通信の3分野の専門必修科目を担当できる専門分野を有する教員を採用対象とするが、さらに学科全体の年齢構成も考慮している。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編成方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編成方針を定める。	・2013年度理工学部学科主任会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・大学設置基準第13条 別表第1	・エネルギー・制御分野で1名欠員であったが、2012年9月に新規に教授を1名採用したことにより、現在は学科割り当ての専任教員枠を充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・電気電子情報工学科では、専任教員の半数は教授となっている。	S		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳：2% ・31～40歳：19% ・41～50歳：24% ・51～60歳：26% ・61～：29% ・概ね良いが、教員編成上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・理工学部および電気電子情報工学科では、詳細な教員組織の編成方針を定めていないが、本学科では次の基本方針に則り教員組織を編成している。本学科のカリキュラム・ポリシーに示されているエネルギー・制御、エレクトロニクス、情報通信の3分野の専門必修科目を担当できる専門分野を有する教員を採用対象とするが、さらに学科全体の年齢構成も考慮している。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B	・(仮称)「理工学部教育研究報告」を毎年度末に刊行する。(DVD版)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「作成要領」作成 2012年12月</li> <li>・原稿・校正(教員) 2013年1、2月</li> <li>・刊行 2013年3月末</li> </ul>
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	・2012年度は未検討	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「履修要覧 2012」 電気電子情報工学科 p.41～p.48	・理工学部および電気電子情報工学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・電気電子情報工学科 ディプロマ・ポリシー	・電気電子情報工学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	S		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・電気電子情報工学科 教育目標 ・電気電子情報工学科 ディプロマ・ポリシー	・電気電子情報工学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・電気電子情報工学科 ディプロマ・ポリシー	・電気電子情報工学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・電気電子情報工学科 カリキュラム・ポリシー	・電気電子情報工学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	S		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・電気電子情報工学科 カリキュラム・ポリシー ・電気電子情報工学科 教育目標 ・電気電子情報工学科 ディプロマ・ポリシー	・電気電子情報工学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・電気電子情報工学科 カリキュラム・ポリシー ・電気電子情報工学科 教育課程表	・電気電子情報工学科では、カリキュラム・ポリシーの「技術革新に柔軟に対応でき、社会を担える技術者を輩出」に対応してエネルギー・制御、情報通信、エレクトロニクスの三分野を用意し、「電気回路」、「電子回路」、「電磁気学」、「コンピュータプログラミング」などの基幹科目を必修としている。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページ	・電気電子情報工学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	A		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページ	・電気電子情報工学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・電気電子情報工学科では、4年毎のカリキュラム改訂時に合わせて検討している。	B		
---	--	----	---	--	--	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『理工学部 授業時間割表 2012』	・必修科目、選択必修科目および選択科目は全て開講している。また、電気電子情報工学科カリキュラムの基幹科目である電気回路Aおよび電磁気学A(共に必修科目)については春および秋の両学期で開講している。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・電気電子情報工学科 教育課程表・シラバス(例)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。学修すべき授業科目の順次性を考慮し、履修要覧に履修プランを掲載している。	S		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『履修要覧 2012』 電気電子情報工学科 p.41 ~ p.48	・『履修要覧』において、「教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	S		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・電気電子情報工学科 カリキュラム・ポリシー ・電気電子情報工学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、「エネルギー・制御」、「情報通信」、「エレクトロニクス」の3分野に関して、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	S		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・電気電子情報工学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「情報リテラシー」の育成については、「情報処理演習」、「情報処理基礎演習」、「プログラミングA,B」などの実習科目で対応している。 ・「チームワーク」の育成については、電気電子情報工学実験A、B、Cなどの実験科目において、グループで協力し合って実験に取り組むことにより対応している。 ・「問題解決力」の育成については、必修科目である「卒業研究I、II」において、創造的な研究に取り組むことにより対応している。	S		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・電気電子情報工学科 教育課程表 ・「基礎数学演習A」「基礎数学演習B」「物理学入門」シラバス	・1年次に「基礎数学演習A」、「基礎数学演習B」、「物理学入門」を配置し、それぞれは初年度教育として位置づけ実施している。 ・高大連携科目として、1年次に「電気電子情報工学概論」を開講している。	S		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・電気電子情報工学科 教育目標 ・電気電子情報工学科 教育課程表	・技術修得が必要な領域・分野については、「電気電子情報実験」等の実験科目、および「プログラミング」などの実習科目を適宜、配置している。	S		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『履修要覧 2012』 電気電子情報工学科 p.41 ~ p.48	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・電気電子情報工学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年から3年次では「電気電子情報実験A」、「電気電子情報実験B」、「電気電子情報実験C」を必修とし、学生が主体的に実験に参加できるよう配慮している。 ・4年次の「卒業研究」では、学生が主体となって問題発見解決能力が育成されるよう配慮している。 ・1年次での授業での対応が充分とは言えない。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・電気電子情報工学科 カリキュラム・ポリシー ・電気電子情報工学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の設問は、肯定的な回答が多く、5段階評価で4.12であり、授業内容・方法とシラバスとの整合性を示している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・電気電子情報工学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で1単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。 (教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧2012p.20・115 ~ 119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・「理工学部教務委員会議事録」	・交換留学制度、認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位の認定される。	S			

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎学期実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、その結果を各教員にフィードバックしている。各教員はこれをもとに授業改善を行なっているが、この情報を共有する点においては不十分である。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		・現時点では実施していない。	C	学生自己評価や卒業後の評価は学部として方針や方法を定める必要があり、自己点検評価委員会等が中心に評価実施を検討する必要がある。	評価方法決定後
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『履修要覧 2012』 電気電子情報工学科 p.41 ~ p.48	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・電気電子情報工学科 ディプロマ・ポリシー ・電気電子情報工学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	S		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・電気電子情報工学科 アドミッション・ポリシー	・電気電子情報工学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	S		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・電気電子情報工学科 アドミッション・ポリシー	・電気電子情報工学科のアドミッション・ポリシーは、本学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・大学ホームページ	・電気電子情報工学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	S		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、「受験生に合った入試方法を選べる」という方針に則り、各種入試方式を用意している。 ・推進入試では、入学実績のある高校に指定校推薦入試制度を設けている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入学試験委員会規程」 ・「理工学部教授会規程」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・電気電子情報工学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学しておらず、全体においても1.2倍に収まっている。	S		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・電気電子情報工学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2013』	・電気電子情報工学科では入試方式や募集人員、選考方法を、おおむねアドミッション・ポリシーにある人材の養成に関する目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標に沿うよう対応させている。	S		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表3」 ・過去3年間の平均	・理工学部 :1.27 ・機械工学科 :1.18 ・生体医工学科 :1.23 ・電気電子情報工学科 :1.24 ・応用化学科 :1.35 ・都市環境デザイン学科 :1.30 ・建築学科 :1.26	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	・理工学部 : ・機械工学科 :0.88 ・生体医工学科 :1.19 ・電気電子情報工学科 :1.17 ・応用化学科 :0.96 ・都市環境デザイン学科 :0.86 ・建築学科 :0.93	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・電気電子情報工学科では、4年毎のカリキュラム改訂時に合わせて検討している。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を本年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「電気電子情報工学科教育課程表」 ・該当科目シラバス	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・電気電子情報工学科では、1年次にキャリア形成の助けとして「電気電子情報工学概論」を開講するとともに、3年次に「電気電子情報工学演習」を開講し、就職筆記試験における専門科目の対策を行なっている。	A	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・概ね施設、設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、250～300名規模の教室、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、毎年20人程度が採用されている。 ・大学院生数の変動によりTAについては必要人数の確保が困難担っている。	C	TAに関しては学科の大学院生及び大学院進学生にTAの応募説明会を行う。研究室教員から研究室学生に募集案内する。	実施
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		専任教員1人につき、以下の研究費が支給されている。 ・教授 694,000円 ・准教授 641,000円 ・講師 589,000円 ・助教 280,000円	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個室研究室が配分されているが、教員の退職、採用により学科ごとに整理された研究室配置とはなっていない。	B		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。	
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所」工業技術研究所規程」 ・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力量針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力量針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力量針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	2013年度
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力をしているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

## (10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検評価・推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・教員レベルの自己点検・評価活動は実施していない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であり、データを積極的に更新している専任教員は80%となっている。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの取りまとめ時に学外者の意見を聴取する。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 応用化学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および応用化学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、応用化学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 応用化学科 p.51 ~ P.56	・理工学部および応用化学科の目的は、教育基本法 第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	S		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、応用化学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 応用化学科 p.51 ~ P.56	・理工学部および応用化学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および応用化学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	学部、学科では記載せず	学部、学科では記載せず	記載せず		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、応用化学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 応用化学科 p.51 ~ P.56	・理工学部および応用化学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および応用化学科の個性特色を打ち出し設定されている。	S		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、応用化学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 応用化学科 p.51 ~ P.56 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・理工学部および応用化学科の目的を『履修要覧 2012』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および応用化学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	S		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・学部HP、ToyoNet等で周知し、閲覧記録から検証を行っている。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 理工学部 p.180 ~ p.204 応用化学科 p.193 ~ p.196 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・東洋大学パンフレットでは、理工学部および応用化学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をより分かりやすい方法で記載している。 ・理工学部、応用化学科の目的はホームページに記載している。	A		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		・理工学部および応用化学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っていない。	C	理工学部の目的の検証時期に合わせ、理工学部の目的の検証時期に合わせて応用化学科の検証も行う。	理工学部の検証時期

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編制原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁している。教育研究組織の編制原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認している。	S		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編制表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編制が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価推進委員会で報告している。	S		

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。		・理工学部教務委員会が、理工学部、各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。 ・応用化学科では教務委員が、学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	B		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		・理工学部として、教員組織の編制方針は定めていない。	C	・理工学部、応用化学科の目的を実現するために教員組織のあり方を検討し、その編制方針を定める。	・2013年度 ・理工学部学科主任 会議で検討。 ・応用化学科の学科会議で検討。
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・理工学部として、教員組織の編制方針は定めていない。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などのあり方を検討し、その方針を定める。	・2013年度 ・理工学部学科主任 会議で検討。 ・応用化学科の学科会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。		・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編制方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編制方針を定める。	・2013年度 ・理工学部学科主任 会議で検討。
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・応用化学科では、専任教員の半数は教授となっている。	S		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳：2% ・31～40歳：19% ・41～50歳：24% ・51～60歳：26% ・61～：29% ・概ね良いが、教員編制上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A		
		21	教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。		・理工学部および応用化学科では、教員組織の編制方針を定めていないため、現時点では点検・評価できない。	C	・理工学部、応用化学科の教員組織の編制方針を定める。 ・理工学部、応用化学科の教員組織の編成方針に則って点検・評価を行う。	・2013年度 ・理工学部学科主任会議で検討。 ・応用化学科の学科会議で検討。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B	・(仮称)「理工学部教育研究報告」を毎年度末に刊行する。(DVD版)	・「作成要領」作成 2012年12月 ・原稿・校正(教員) 2013年1、2月 ・刊行 2013年3月末
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	・2012年度は未検討	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56	・理工学部および応用化学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	理工学部、応用化学科のディプロマ・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	S		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	理工学部、応用化学科のディプロマ・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	理工学部、応用化学科のディプロマ・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	S		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・学科では、カリキュラム・ポリシーの「多様化する社会ニーズに対応できる研究者・技術者の育成」に対応して、科目区分「教養的科目」「理工学共通科目」「専門科目」を用意し、化学の基幹科目を必修としている。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、年に一回検証を行っている。	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56 ・『2012年度 理工学部授業時間割表』	応用化学科では教育課程上、主要な授業科目はすべて開講している。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56	・応用化学の基礎となる必修科目理解を助けるための導入教育科目を1年次に配置、2～3年次には応用化学の幅広い先端的な専門知識を修得するための科目を配置している。学ぶべき専門分野がわかり易いように専門科目を3コースに分類している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56	理工学部および応用化学科では、教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしている。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/	・応用化学科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従っている。 ・応用化学科の教育課程は、学生に期待する学習成果の修得につながる内容となっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	理工学部、応用化学科のディプロマ・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/	・「学士力」に対応するために、「多様な社会ニーズに対応できる技術者・研究者」の育成については、専門目群に「先端材料コース」「バイオ・健康化学コース」「環境化学コース」を設けて対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51～P.56	・応用化学の基礎となる必修科目理解を助けるための導入教育においては、高等学校で修得すべき内容を含めた授業が行われている。	S		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ~ P.56	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「レポート作成指導」「先端化学実験」等の演習・実験科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「有機化学実験」「無機化学実験」「物理化学実験」「生物化学実験」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『履修要覧 2012』 授業の履修について p.6	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ~ P.56 ・『2012年度 時間割表 理工学部』	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、4年次に、卒業研究を必修としている。 ・専門科目群の必修科目の人数上限の目安は、60人としている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	理工学部、応用化学科のカリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.51 ~ P.56	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『授業評価アンケート結果(全体集計)』	・『授業評価アンケート』における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の回答は、肯定的な回答が80%であり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.53	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『川越キャンパス学年暦 2012』	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。 (教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧2012p.20・115~119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・『理工学部教務委員会議事録』	・交換留学制度・認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位の認定される。	S		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方針の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方針を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「新入生アンケート」 ・「卒業生アンケート」	・入学時と卒業時にアンケートを実施している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『履修要覧 2012』 応用化学科 p.53	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	理工学部、応用化学科のディプロマ・ポリシー ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 応用化学科 p.51～P.56	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	理工学部、応用化学科のアドミッション・ポリシー	・応用化学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	理工学部、応用化学科のアドミッション・ポリシー	・応用化学科のアドミッション・ポリシーは、学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp	・応用化学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、『教育目標を実現できる優秀な入学者をもれなく選抜する』という方針に則り、『B方式(センター利用)』『A方式(川越会場)』『A方式(全国)』『3月入試』としており、推薦入試では、『勉強意欲、目的意識と基礎能力を基準として選抜する』という方針に則り、『小論文』としている。	A		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入学試験委員会規程』 ・『理工学部教授会規程』 ・『理工学部入試委員会議事録』	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・応用化学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	理工学部、応用化学科のアドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2013』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表3」 ・過去3年間の平均	・応用化学科における過去5年の入学定員に対する入学者比率の平均が1.26となっている。	C	・応用化学科における過去5年の入学定員に対する入学者比率の平均が0.90～1.25の範囲とする。	・2013年度
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・応用化学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.19となっている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの適切性について、年一回検証を行っている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を通年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「応用化学科教育課程表」 ・「履修要覧 2012」 応用化学科 p.51 ~ P.56	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・応用化学科では、「レポート作成指導 . . .」を開講している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・概ね施設、設備は整備されているが、学科の教育課程の関係上、250～300名規模の教室、PC教室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、毎年40人程度が採用されている。 ・大学院生数の変動によりTAについては必要人数の確保が困難担っている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		専任教員1人につき、以下の研究費が支給されている。 ・教授 694,000円 ・准教授 641,000円 ・講師 589,000円 ・助教 280,000円	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個室研究室が配分されており、ほぼ学科ごとに整理された研究室配置となっている。	B		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所」工業技術研究所規程」 ・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力方針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	2013年度
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検・評価活動推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・教員レベルの自己点検・評価活動は実施していない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	「東洋大学研究者情報データベース」	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であり、データを積極的に更新している専任教員は16.7%となっている。	B		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの取りまとめ時に学外者の意見を聴取する。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

## 東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 都市環境デザイン学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および都市環境デザイン学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、都市環境デザイン学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 都市環境デザイン学科 p57～p.65	・理工学部および都市環境デザイン学科の目的は、教育基本法第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	A		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、都市環境デザイン学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 都市環境デザイン学科 p57～p.65	・理工学部および都市環境デザイン学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および都市環境デザイン学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・学部、学科教員組織表 ・東洋大学情報データベース	・都市環境デザイン学科では人的資源として専任教授7名、専任准教授2名を擁し、目的実現に適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、都市環境デザイン学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 都市環境デザイン学科 p57～p.65	・理工学部および都市環境デザイン学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および都市環境デザイン学科の個性特色を打ち出し設定されている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、都市環境デザイン学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 都市環境デザイン学科 p57～p.65	・理工学部および都市環境デザイン学科の目的を『履修要覧 2012』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および都市環境デザイン学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	A		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・理工学部および都市環境デザイン学科の目的の周知方法の有効性については、定期的ではないが検証を行っている。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 ・大学ホームページ	・東洋大学パンフレットに、理工学部および都市環境デザイン学科の「人材の養成に関する目的」を分かり易い方法で記載している。 ・理工学部、都市環境デザイン学科の目的はホームページに記載している。	A		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・測量士補資格認定(国土地理院審査)	・都市環境デザイン学科の目的の適切性については、資格認定の確認審査を受けることにより、恒常的に検証を行っている。	B		

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究所・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁している。教育研究組織の編成原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認している。	S		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編成表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編成が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価活動推進委員会で報告している。	S		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・教室会議議事録	・都市環境デザイン学科では、必要に応じてコース演習、実験科目の担当教員による連携、調整を行っている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・学科教員移行計画表(内部資料)	・教員組織の計画的編成方針を定めている。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編成方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編成方針を定める。	・2013年度理工学部学科主任会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・大学設置基準第13条 別表第1	・都市環境デザイン学科では、学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しており、学則変更時には適切な補充が行われている。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・都市環境デザイン学科では、専任教員9名に対し、教授7名、准教授2名となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳: 2% ・31～40歳: 19% ・41～50歳: 24% ・51～60歳: 26% ・61～ : 29% ・概ね良いが、教員編成上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・学科教員移行計画表(内部資料)	・都市環境デザイン学科では、教員組織の編成方針を定めているが、現時点では移行中であるため点検・評価できない。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	学部学科では改善方策を提示不能。	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57～p.65	・理工学部および都市環境デザイン学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・都市環境デザイン学科 ディプロマ・ポリシー	・都市環境デザイン学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・都市環境デザイン学科 教育目標 ・都市環境デザイン学科 ディプロマ・ポリシー	・都市環境デザイン学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・都市環境デザイン学科 ディプロマ・ポリシー	・都市環境デザイン学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・都市環境デザイン学科 カリキュラム・ポリシー ・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57～p.65	・都市環境デザイン学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・都市環境デザイン学科 カリキュラム・ポリシー ・都市環境デザイン学科 教育目標 ・都市環境デザイン学科 ディプロマ・ポリシー	・都市環境デザイン学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・都市環境デザイン学科 カリキュラム・ポリシー ・都市環境デザイン学科 教育課程表 ・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57～p.65	・都市環境デザイン学科では、都市環境の基本要素と経営学の知識を学ぶ「都市環境ビジネスコース」と、都市内の人工物の材料や設計、メンテナンスに関する知識を学ぶ「都市創造コース」に分けている。それぞれに、実験・演習科目を充実させ基礎力とその応用力を修得できる内容となっている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページ ・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57～p.65	・都市環境デザイン学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページ ・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57～p.65	・都市環境デザイン学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・測量士補資格認定(国土地理院審査)	・都市環境デザイン学科の教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性については、資格認定の確認審査を受けることにより、恒常的に検証を行っている。	B		
---	--	----	---	--------------------	---	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『理工学部 授業時間割表 2012』	・必修科目、選択必修科目および選択科目は全て開講している。また、建築学科とともに横断型教育プログラム(副専攻)の「地域学コース」を選択することができる。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・都市環境デザイン学科 教育課程表・シラバス・履修プラン	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。学修すべき授業科目の順次性を考慮し、履修要覧に履修プランを掲載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57 ~ p.65	・『履修要覧』において、「教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・都市環境デザイン学科 カリキュラム・ポリシー ・都市環境デザイン学科 教育課程表	・教育課程は、都市環境デザイン学科のカリキュラム・ポリシーに従い、「都市環境ビジネスコース」と、「都市創造コース」分けて、基礎力とその応用力を修得でき、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・都市環境デザイン学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「情報リテラシー」の育成については、「情報処理演習」、「情報処理基礎演習」、「プログラミング」、「地理情報システム」などの実習科目で対応している。 ・「チームワーク」の育成については、「都市環境デザイン学演習」、「都市・環境ビジネス演習」、「サステナブル設計演習」などの演習科目において、グループで協力し合って実験に取り組むことにより対応している。 ・「問題解決力」の育成については、必修科目である「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」において、創造的な研究に取り組むことにより対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・都市環境デザイン学科 教育課程表 ・「基礎数学演習A」「基礎数学演習B」「物理学入門」等のシラバス	・1年次に「基礎数学演習A」、「基礎数学演習B」、「物理学入門」を配置し、それぞれは初年度教育として位置づけ実施している。 ・高大連携科目として、1年次に「都市環境デザイン学概論」を開講している。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・都市環境デザイン学科 教育目標 ・都市環境デザイン学科 教育課程表	・技術修得が必要な領域・分野については、「水理土質実験」、「材料構造実験」、「都市環境実験」等の実験科目、および「測量学基礎・応用実習」などの実験・実習科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57 ~ p.65	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・都市環境デザイン学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次で「都市環境デザイン学概論」、2年次では「都市環境デザイン学演習」を必修、3年次では、「都市・環境ビジネス演習」、「サステイナブル設計演習」を選択必修とし、学生が主体的に演習に参加できるよう配慮している。4年次の「卒業研究」では、学生が主体となって問題点の発見や解決能力が育成されるよう配慮している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・都市環境デザイン学科 カリキュラム・ポリシー ・都市環境デザイン学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の設問は、肯定的な回答が多く、授業内容・方法とシラバスとの整合性を示している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・都市環境デザイン学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で1単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。(教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧2012p.20・115~119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・「理工学部教務委員会議事録」	・交換留学制度・認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位に認定される。	S		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎学期実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、その結果を各教員にフィードバックしている。各教員はこれをもとに授業改善を行っているが、この情報を共有する点においては不十分である。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		・毎学期末の授業アンケートを実施している。 ・卒業生評価は、同窓会懇親会等で聞き取り調査を行っている。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『履修要覧 2012』 都市環境デザイン学科 p.57 ~ p.65	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・都市環境デザイン学科 ディプロマ・ポリシー ・都市環境デザイン学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・都市環境デザイン学科 アドミッション・ポリシー	・都市環境デザイン学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・都市環境デザイン学科 アドミッション・ポリシー	・都市環境デザイン学科のアドミッション・ポリシーは、本学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・大学ホームページ	・都市環境デザイン学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、「受験生に合った入試方法を選べる」という方針に則り、各種入試方式を用意している。 ・各種推薦入試では試験別に選考方法を明示している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入学試験委員会規程』 ・『理工学部教授会規程』 ・『理工学部入試委員会議事録』	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・都市環境デザイン学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・都市環境デザイン学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2013』	・都市環境デザイン学科では入試方式や募集人員、選考方法を、おおむねアドミッション・ポリシーにある人材の養成に関する目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標に沿うよう対応させている。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表3」 ・過去5年間の平均	・都市環境デザイン学科 :1.26	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・都市環境デザイン学科 :1.16	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・入試別の成績追跡調査を実施し、定期的に検証を行っている。	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を通年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「都市環境デザイン学科教育課程表」 ・該当科目シラバス	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・都市環境デザイン学科では、1年次に「都市環境デザイン学概論」、2年次に「都市環境デザイン学演習」、3年次に「都市・環境ビジネス演習」と「サステイナブル設計演習」を開講し、卒業後の進路設計を助け、専門講座を科目外に設けて就職筆記試験における専門科目の対策を行っている。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・2012理工学部予算表 ・研究室一覧 ・東洋大学研究活動規範	・概ね施設、設備は整備されている。学科の教育課程の関係上、実験室数が不足している。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、毎年20人程度が採用されている。 ・より多くのTA、SAを採用できるように予算の確保が望まれる。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・2012理工学部予算表 ・研究室一覧 ・東洋大学研究活動規範	専任教員1人につき、以下の研究費が支給されている。 ・教授 655,000円 ・准教授 602,000円 ・講師 550,000円	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。	・2012理工学部予算表 ・研究室一覧 ・東洋大学研究活動規範	・専任教員全員に個室研究室が配分されているが、教員の退職、採用により学科ごとに整理された研究室配置とはなっていない。	B		
	80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	・東洋大学研究活動規範	規範に基づいて誠実に行動し、研究・調査データの記録保持や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しないよう定期的に注意喚起の文書が配布される。	A		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	・東洋大学研究活動規範	規範に基づいて誠実に行動し、研究・調査データの記録保持や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担しないよう定期的に注意喚起の文書が配布される。	A		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所」工業技術研究所規程」 ・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力方針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。 ・生涯学習センターの公開講座に講師派遣し、地域だけでなく全国的に社会へのサービス活動を実施している。 ・児童向けのサマースクールなども実施している。	S		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検評価・推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を継続的に実施してきている。	平成25年度に他機関にて評価する予定。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・教員個人レベルの自己点検・評価活動は実施していないが、教授力を向上させるため他教員の授業を聴講するようにしている。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・東洋大学研究者情報データベース	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であり、データを積極的に更新している専任教員は50%となっている。	B	・東洋大学研究者情報データベースとは別途に研究業績記入フォーマットを決定し、各教員へ記入依頼している。	平成25年4月集計予定。
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 理工学部 建築学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・理工学部および建築学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	S		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	理工学部、建築学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 建築学科 p.69	・理工学部および建築学科の目的は、教育基本法 第7条、学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切である。	S		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「東洋大学建学の精神」 ・「東洋大学の理念」 理工学部、建築学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 建築学科 p.69	・理工学部および建築学科の目的は、「東洋大学建学の精神」、「東洋大学の理念」に則り、また、理工学部および建築学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	学部、学科では記載せず	学部、学科では記載せず	記載せず		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	理工学部、建築学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 建築学科 p.69	・理工学部および建築学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」の諸機能を踏まえて、理工学部および建築学科の個性特色を打ち出し設定されている。	S		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	理工学部、建築学科の目的 ・『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 建築学科 p.69 ・大学ホームページ	・理工学部および建築学科の目的を『履修要覧2012』に記載して、学生および教職員に配布している。 ・理工学部および建築学科の目的、教育目標はホームページに記載している。	S		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・理工学部および建築学科の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2011Guide Book』 理工学部 p.197 ~ p.222 建築学科 p.219 ~ p.222 ・大学ホームページ	・東洋大学パンフレットでは、理工学部および建築学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をより分かりやすい方法で記載している。 ・理工学部、建築学科の目的はホームページに記載している。	S		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		・理工学部および建築学科の目的の適切性について、定期的な検証を行っていない。	B		

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10 学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ	・理工学部では大学設置基準第3条、第4条に沿って教育研究組織を構成し、必要教員数を擁している。教育研究組織の編成原理はカリキュラム改訂時(原則4年ごと)に検討、確認している。	S		
	理念・目的との適合性	11 教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・理工学部の目的 『履修要覧 2012』 理工学部 p.3 ・理工学部ホームページ ・理工学部組織編成表	・理工学部の目的、教育目標を実現するために、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の6学科体制および学科間横断的な教育体制である3副専攻体制により教育研究組織を編成している。 ・学部・学科の理念・目的を達成させるために、理工学部教授会、理工学部運営会議(学科主任会議)、各学科教室会議、各種委員会が連携して活動できる組織編成が構築されている。	S		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12 学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『履修要覧 2012』 各学科課程表	・理工学部の教育研究組織は、理工学および工学分野、語学、数学、物理、化学など理工学部共通分野、一般教養分野の横断的な連携により、学術の発展、哲学を持ち自ら考え、意欲ある学生の育成・輩出、地域連携など社会的要請に対応するために適切である。	S		
2)教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13 教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』	・全学および理工学部に自己点検・評価活動推進委員会を設置し、恒常的に組織の自己点検検討を行っている。(2011年度より実施) ・『理工学部自己点検評価書(2011年度)』を作成し全学自己点検・評価活動推進委員会で報告している。	S		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「理工学部教員資格審査内規」	・「東洋大学教員資格審査基準」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査内規」を定め、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。		・理工学部教務委員会が、理工学部、各学科における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。 ・建築学科では、毎週教員による会議を開き教育に関する連絡や情報交換・共有を図っている。また、夏休み中に集中した会議を、春休み中には設計製図を担当する非常勤講師も含めた会議も開催し連携を深めている。	S		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		・建築学科として、教員組織の編成方針はあるが特に明文化していない。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・理工学部として個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、特任教員、助手、OB教員の任用など多様な教員組織に向けた教員組織の編成方針が必要である。	C	・理工学部、各学科の個性を發揮して、特色ある教育研究活動を展開するために教員組織のあり方を検討し、その編成方針を定める。	・2013年度 ・理工学部学科主任会議で検討。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・大学設置基準第13条 別表第1	・建築学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)は充足している。	S		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・建築学科では、専任教員数16の内教授は7名で44%となっている	B		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表A	・～30歳: 2% ・31～40歳: 19% ・41～50歳: 24% ・51～60歳: 26% ・61～ : 29% ・概ね良いが、教員編成上30歳以下の教員採用(助教、助手)が難しい。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・理工学部および建築学科では、教員組織の編成方針を定めていないため、現時点では点検・評価できない。 ・建築学科では、教員組織の編成方針があり、教員全体で認識を共有している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「理工学部教員資格審査委員会規程」 ・「理工学部資格審査議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・専任、非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、「理工学部教員資格審査委員会規程」の定めにより、理工学部資格審査委員会で審議・評価し、その結果を教授会で承認している。 ・「理工学部教員資格審査委員会規程」は理工学部の全専任教員に周知している。	S		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・「東洋大学教員資格審査委員会規程」の他、理工学部内で、「理工学部教員資格審査委員会規程」を定め、理工学部資格審査委員会の審議を経て、教授会を通して理工学部全専任教員に周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東洋大学教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部教員資格審査委員会規程」</li> <li>・「理工学部資格審査議事録」</li> <li>・「理工学部教授会議事録」</li> </ul>	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・理工学部の自己点検・評価活動の一貫として、各教員は研究業績、教育実績、社会貢献活動等を年度ごとに報告しているが、学部として取りまとめてそれぞれの成果を共有していない。	B	・(仮称)「理工学部教育研究報告」を毎年度末に刊行する。(DVD版)	・「作成要領」作成 2012年12月 ・原稿・校正(教員) 2013年1、2月 ・刊行 2013年3月末
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・教員評価制度の取り組みは行っていない。	C	・2012年度は未検討	

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「履修要覧 2012」 建築学科 p.69	・理工学部および建築学科において、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を明示している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・建築学科 ディプロマポリシー	・建築学科において、ディプロマポリシーを定めている。	S		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・建築学科 教育目標 ・建築学科 ディプロマポリシー	・建築学科の教育目標とディプロマポリシーは整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・建築学科 ディプロマポリシー	・建築学科のディプロマポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・建築学科 カリキュラム・ポリシー	・建築学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	S		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・建築学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・建築学科においてカリキュラム・ポリシーを定めている。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/sce/darc/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/sce/darc/index_j.html</a>	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/sce/darc/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/sce/darc/index_j.html</a>	・各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	S		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	C	・建築学科として定期的な検証の時期と方法を定めることを検討する。	・2013年度夏
---	--	----	---	--	---	---	----------------------------------	----------

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『理工学部 授業時間割表 2012』	・必修科目はすべて開講している。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス(例)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	S		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『学部 履修要覧 2012』 p.14～20、69	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。また一級建築士受験資格に関わる履修条件も明確にして説明を徹底している。	S		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	S		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、1年から建築設計製図に関わる実習科目を体系的に配置し、卒業設計、卒業論文に至る教育の流れの中で、社会、人間、文化の理解、プレゼンテーションによるコミュニケーションスキルの養成、チームワーク等総合的な創造的思考力を育成している。	S		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「建築概論」「建築製図基礎演習」シラバス	・1年次に「建築概論」「建築製図基礎演習」を配置し、専門教育への導入教育と位置づけている。	S		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「設計製図演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「建築構造実習」「建築設備実技」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	S		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『学部 履修要覧 2012』 p.69	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、3年次(プレゼミ)より4年次まで、少人数によるゼミナールを行っている。	S		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるバランスの良いものとなっている。	S		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「平成24年度春学期 学生による授業評価調査 集計結果表」	・「学生による授業評価調査」の設問の「授業はシラバスに沿っていたと思いますか」の回答は、「はい」が54.8%、「ややはい」が28.7%と肯定的な回答が計83.5%であり、概ね授業内容・授業方法とシラバスは整合している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度は春、秋学期ともに15回の授業と定期試験を実施している。 ・休講措置として補講期間を計画したが学年歴上、定期試験後に補講を行うことになったが、本来、休講に伴う補講は定期試験前に実施するべきである。 ・休講に伴う補講の期間も含め実施要領を検討する必要がある。 (教務委員会)	A	・補講期間外での補講等の実施要領の検討。(教務委員会)	・2013年度
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・理工学部履修要覧2012p.20・115～119 ・英語検定試験(TOEICテストによる単位認定) ・「理工学部教務委員会議事録」	・交換留学制度・認定留学制度を利用し、留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位に認定される。	S		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会を開催し、学部FDについて研究を行うとともに、全学FD研修会を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「理工学部FD委員会議事録」	・理工学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		・現時点では実施していない。	C	・建築学科として実施を検討する。	・2013年度夏
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「理工学部 履修要覧 2012」 p.71	・「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・建築学科 アドミッション・ポリシー	・建築学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	S		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・建築学科 アドミッション・ポリシー	・建築学科のアドミッション・ポリシーは、学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入試システムガイド 2012』 p.25 ・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/sce/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/sce/policy_j.html</a> <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/ao.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/ao.html</a>	・建築学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』および大学ホームページにおいて公開している。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2012』 pp.8-10、12、15、24-25 ・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html</a>	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』および大学ホームページにて受験生に明示している。	S		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2012』 pp.8-10、12、15、24-25 ・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html</a>	・一般入試では、「受験生にあった入試方法を選ぶことができる」かつ「学科の教育に不足のない学力を有しているか判断する」という方針に則り、各種の入試方式を用意している。推薦入試では、「入学実績のある高校から学力、人物とも優れている高校生を選抜してもらおう」という方針に則り、指定校推薦入試制度を設けている。また、「総合的な学力と勉学意欲のある人物を希望する」という方針に則り、自己推薦とAO入試の入試方式を設けている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入学試験委員会規程」 ・「理工学部教授会規程」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会、理工学部教授会、理工学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・専任教員による高校教員への説明会、高校訪問、模擬講義等を実施して、適切な学生募集を行っている。	S		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・建築学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	S		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・建築学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2012』 pp.8-10、12、15、24-25 ・大学ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/method/index.html</a>	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定しており、建築学科のカリキュラム・ポリシーに沿った人材育成に相応しい人物を選考できるようにしている。	S				

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表3」 ・過去5年間の平均	・理工学部:1.23 ・建築学科:1.23	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。	・「大学基礎データ 表4」	・理工学部:1.15 ・建築学科:1.15	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	理工学部再編後募集していない。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「理工学部入試委員会議事録」 ・「理工学部教授会議事録」	・理工学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定、入学者数の分析を行い、教授会に報告している。	A		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの適切性について、カリキュラムの改訂などにあわせ、適宜検証している。	S		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学入試委員会議事録」 ・「理工学部入試委員会議事録」	・全学入試委員会および理工学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証、検討を行っている。	S		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「教授会資料」 ・「教務委員会議事録」	・原級、休学、退学に関して教務課が学生からの受け付けを行い、専任教員による面談を実施した後、教授会にて報告・承認を行っているが、その理由の分析等は実施していない。 ・単位僅少者に対する個別面談指導を毎年度9月、3月に実施している。また、春学期、秋学期それぞれ前半に出席調査を実施して、状況に応じて保護者に電話連絡している。これらの状況、結果は理工学部教務委員会で報告されている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「理工学部教授会議事録」	・補習、補充教育については、数学、英語分野について学習相談室を開設して、高等学校までの学習が十分でない学生への対応を本年で行っているが、その効果の検証は行っていない。 ・学習相談室の利用状況は毎月の教授会で報告されている。	A	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「建築学科教育課程表」 ・該当科目シラバス	・理工学部では学部共通科目としてキャリア形成科目を2科目設定して開講している。 ・建築学科でも、正規授業やOB会による寄付講座などで卒業生や企業の第一線で活躍している特別講師を招いた授業を積極的におこなっている。	S	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・学部全体での施設、設備は概ね整備されている。 ・建築学科の専門教育課程において20～30名規模の実習室が十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成24年度TA・SA一覧」	・TA、SAは、「教育補助員採用内規」に従い、毎年20人程度が採用されている。 ・大学院生数の変動や大学院の授業の時間割の都合によりTAについては必要人数の確保が困難になっている。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		専任教員1人につき、以下の研究費が支給されている。 ・教授 655,000円 ・准教授 602,000円 ・講師550,000円	B		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個室研究室が配分されているが、教員の退職、採用により学科ごとに整理された研究室配置とはなっていない。	B		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で、「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とする。」としており、概ね、授業日以外の1～2日を研究に当てることができる。 ・多様な学生対応(専門科目の学習支援、原級者対応、就職支援など)、学内業務等の増加、大学院教務、業務の兼務、通年における入試対応などにより、研究機会が保証されているとはいえない。	B	・多様な教育活動と十分な学生支援を実施するための教員組織構成の理念、方針が必要である。	
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・「工業技術研究所規程」・「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター規程」	・理工学部専任教員で運営されている工業技術研究所、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターが主体となり産・学・官等との連携を図っている。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・理工学部では地域社会、国際社会への協力方針を定めていない。	C	・方針を定め、学生には「理工学部履修要覧」、一般社会には理工学部ホームページで公開する。	2013年度
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「市民大学講座企画書」 ・「学術講演会企画書」	・「市民大学講座」「学術講演会」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域へのサービス活動を実施している。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・理工学部単独で他大学や学外の研究所、組織等との連携・協力は行っていない。 ・学祭・融合科学研究所、教員個人で実施しているが組織的な活動には至っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・「平成24年度サマースクール報告書」	・小中学生を対象とする「サマースクール」を開催し、理工学部の教育・研究成果を地域交流として、サービス活動を実施している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価書(2011年度)』	全学自己点検評価・推進委員会活動の下、理工学部および各学科は自己点検・評価を実施している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・2011年度から理工学部、各学科で自己点検・評価活動を開始したが、まだ公開するまでの状況に到っていない。	C	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの公表が適当である。
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげるための委員会等は整備されていない。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		・自己点検・評価結果は理工学部運営会議(学科主任会)で報告され、改善すべき事項の検討がなされている。 ・自己点検・評価の結果を、理工学部の改革・改善、理工学部、各学科の企画、運営につなげる連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	全学、理工学部、学科による『東洋大学自己点検評価』	・教員レベルの自己点検・評価活動は実施していない。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は81%であり、データを積極的に更新している専任教員は56%となっている。	B		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・2011年度から自己点検・評価活動を開始したが、学外者の意見を積極的に聴取するまでの時期には至っていない。	B	・毎年、自己点検・評価活動を実施する。	・4年ごとの取りまとめ時に学外者の意見を聴取する。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・設置計画履行状況等調査の結果等について(平成23年度) ・改善報告書「東洋大学(評価申請年度平成19(2007)年度)」	・情報収集のため未評価。			

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						